

様式第十三（第5条第2項関係）

認定特定海外事業計画の軽微な変更の届出書

年 月 日

内閣総理大臣 名 殿
財 務 大 臣 名 殿

住 所
名 称
代表者の氏名

年 月 日付けで認定を受けた認定特定海外事業計画の軽微な変更について、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の4第2項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

- 1. 特定海外事業計画認定番号
- 2. 変更事項
- 3. 変更事項の内容

変更後	変更前

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要領）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。